

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 上仲 秀治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 上仲 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 7月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成30年 6月30日
売上高 (千円)	1,603,892	1,403,068	2,675,089
経常利益 (千円)	340,092	197,684	416,829
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	222,393	122,451	268,723
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,386	216,169	313,490
純資産額 (千円)	1,577,598	1,600,043	1,659,202
総資産額 (千円)	3,423,566	3,509,291	3,453,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.88	5.59	11.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	45.6	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	570,368	242,825	646,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,224	10,433	309,901
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,495	164,420	201,788
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	582,412	647,723	558,883

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.92	1.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加傾向が続く等、底堅く推移しました。一方、米中貿易摩擦やEU諸国の政治動向、世界的な地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界は、インバウンド需要の高まり、主要都市でのオフィス空室率低下など、依然として堅調な需要が続いています。但し、銀行が不正融資問題で投資用不動産向け融資に対し慎重な姿勢に転じるなど、不動産市況の先行きについて懸念の声も出てきています。

このような環境下、当社グループにおきましては、東京圏（国道16号線内）駅前店舗を中心としたサブリース事業を伸ばすことができました。一方で、販売用不動産の売上高は減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,403,068千円（前年同期比12.5%の減少）、営業利益201,258千円（前年同期比41.6%の減少）、経常利益197,684千円（前年同期比41.9%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122,451千円（前年同期比44.9%の減少）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,124,309千円となり前連結会計年度末に比べ38,804千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が88,839千円増加したものの販売用不動産が171,045千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,383,012千円となり、前連結会計年度末に比べ92,721千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加91,769千円及びサブリース案件の敷金及び保証金の増加24,753千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,509,291千円となり、前連結会計年度末に比べ55,886千円増加いたしました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は704,447千円となり、前連結会計年度末に比べ146,518千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が222,119千円増加したものの、未払法人税等が57,852千円減少及び株主優待引当金が51,631千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,204,800千円となり、前連結会計年度末に比べ31,472千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が52,263千円増加、社債が42,800千円増加及びサブリース案件の長期預り保証金が19,320千円増加したものの、長期借入金が116,331千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,909,247千円となり、前連結会計年度末に比べ115,045千円増加いたしました。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,600,043千円となり、前連結会計年度末に比べ59,158千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益122,451千円を計上した一方で、自己株式252,828千円を取得したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ88,839千円増加となり647,723千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は242,825千円（前年同四半期比57.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益194,652千円の計上によるものと販売用不動産の減少171,045千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は10,433千円（前年同四半期は330,224千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入285,317千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は164,420千円（前年同四半期比101.8%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出252,828千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	22,500,000	-	991,100	-	2,250

(5)【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
清原 雅人	東京都渋谷区	7,753,100	36.92
鈴木 洋	東京都港区	1,903,100	9.06
小林 祐司	東京都世田谷区	379,400	1.81
杉本 正貴	東京都渋谷区	228,200	1.09
エリアクエストグループ従業員持株会	東京都新宿区	205,600	0.98
大場 健一	埼玉県上尾市	196,800	0.94
J P モルガンバンクルクセンブルグ S A 1300000 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	ルクセンブルグ・セニンガーバーク (東京都港区)	186,489	0.89
バンクオブニューヨークGMCクライアント アカウントJPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済 事業部)	英国・ロンドン (東京都千代田区)	167,906	0.80
松井証券株式会社	東京都千代田区	140,400	0.67
関口 さつき	神奈川県川崎市高津区	140,000	0.67
計	-	11,300,995	53.81

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,997,700	209,977	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		209,977	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。  
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区 西新宿六丁目5 番1号	1,500,000	-	1,500,000	6.67
計	-	1,500,000	-	1,500,000	6.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	558,883	647,723
売掛金	127,542	151,102
販売用不動産	355,756	184,711
その他	120,930	140,771
<b>流動資産合計</b>	<b>1,163,113</b>	<b>1,124,309</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	822,624	833,274
減価償却累計額	259,941	286,129
建物(純額)	562,683	547,144
車両運搬具	5,266	5,266
減価償却累計額	2,941	3,424
車両運搬具(純額)	2,324	1,841
工具、器具及び備品	248,729	252,059
減価償却累計額	219,413	224,015
工具、器具及び備品(純額)	29,315	28,043
土地	90,990	90,990
リース資産	49,743	45,644
減価償却累計額	14,081	17,446
リース資産(純額)	35,662	28,197
建設仮勘定	12,921	14,865
<b>有形固定資産合計</b>	<b>733,896</b>	<b>711,083</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	18,717	21,677
その他	2,342	2,342
<b>無形固定資産合計</b>	<b>21,060</b>	<b>24,020</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	603,100	694,869
長期貸付金	35,202	34,254
繰延税金資産	41,130	19,902
長期前払費用	52,604	56,056
敷金及び保証金	680,659	705,413
保険積立金	37,631	43,409
会員権	52,904	52,904
その他	42,099	51,099
貸倒引当金	10,000	10,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,535,333</b>	<b>1,647,908</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,290,290</b>	<b>2,383,012</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	1,970
<b>繰延資産合計</b>	<b>-</b>	<b>1,970</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,453,404</b>	<b>3,509,291</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	11,850	11,402
短期借入金	67,680	289,800
1年内償還予定の社債	-	7,200
1年内返済予定の長期借入金	101,172	79,427
リース債務	6,644	11,450
未払金	79,371	82,976
未払法人税等	80,458	22,606
株主優待引当金	51,631	-
その他	159,121	199,584
流動負債合計	557,929	704,447
<b>固定負債</b>		
社債	-	42,800
長期借入金	205,102	88,771
リース債務	33,016	24,663
長期預り保証金	918,854	938,175
繰延税金負債	-	52,263
その他	79,298	58,125
固定負債合計	1,236,272	1,204,800
負債合計	1,794,201	1,909,247
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	121,290	121,290
利益剰余金	517,155	617,107
自己株式	-	252,828
株主資本合計	1,629,546	1,476,669
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	29,656	123,374
その他の包括利益累計額合計	29,656	123,374
純資産合計	1,659,202	1,600,043
負債純資産合計	3,453,404	3,509,291

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,603,892	1,403,068
売上原価	1,014,185	936,011
売上総利益	589,707	467,057
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,820	44,160
給料	18,664	21,648
法定福利費	4,691	4,905
求人費	2,200	4,560
減価償却費	14,378	15,468
地代家賃	7,475	7,908
広告宣伝費	12,917	22,528
通信費	2,397	2,078
旅費及び交通費	3,360	2,995
支払手数料	40,960	70,934
顧問料	4,780	4,002
業務委託費	25,264	3,702
交際費	27,247	23,395
その他	42,193	37,510
販売費及び一般管理費合計	245,352	265,799
営業利益	344,355	201,258
営業外収益		
受取利息	1,488	10
受取配当金	250	350
助成金収入	-	570
その他	115	1,149
営業外収益合計	1,853	2,079
営業外費用		
支払利息	6,020	4,252
その他	95	1,400
営業外費用合計	6,116	5,653
経常利益	340,092	197,684
特別利益		
投資有価証券売却益	693	37,180
特別利益合計	693	37,180
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20,120
投資有価証券売却損	-	2,292
固定資産除却損	-	7,693
固定資産売却損	14,988	-
その他	1,820	10,107
特別損失合計	16,808	40,213
税金等調整前四半期純利益	323,977	194,652
法人税、住民税及び事業税	105,314	40,051
法人税等調整額	3,730	32,148
法人税等合計	101,584	72,200
四半期純利益	222,393	122,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,393	122,451

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	222,393	122,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,006	93,717
その他の包括利益合計	13,006	93,717
四半期包括利益	209,386	216,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,386	216,169

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	323,977	194,652
減価償却費	53,086	52,270
受取利息及び受取配当金	1,738	360
支払利息	6,020	4,252
有形固定資産売却損益(は益)	14,988	-
有形固定資産除却損	-	7,693
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,120
投資有価証券売却損益(は益)	693	34,888
売上債権の増減額(は増加)	4,618	23,560
仕入債務の増減額(は減少)	2,025	448
販売用不動産の増減額(は増加)	289,829	171,045
前払費用の増減額(は増加)	12,206	4,857
前受金の増減額(は減少)	6,152	4,729
長期前受収益の増減額(は減少)	16,581	12,099
その他	14,310	47,995
小計	663,225	321,094
利息及び配当金の受取額	1,788	360
利息の支払額	5,670	4,065
法人税等の支払額	88,974	75,632
法人税等の還付額	-	1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,368	242,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,600	109,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	35,439	23,960
有形固定資産の売却による収入	6,000	-
無形固定資産の取得による支出	4,500	8,500
投資有価証券の取得による支出	341,059	227,257
投資有価証券の売却による収入	17,921	285,317
保険積立金の積立による支出	-	5,777
貸付金の回収による収入	16,788	1,166
差入保証金の差入による支出	49,663	26,967
差入保証金の回収による収入	-	1,636
預り保証金の受入による収入	93,276	49,774
預り保証金の返還による支出	26,507	24,558
その他	1,440	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,224	10,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	222,119
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	115,054	138,076
配当金の支払額	44,305	23,246
割賦債務の返済による支出	15,027	16,747
社債の発行による収入	-	47,905
自己株式の取得による支出	-	252,828
その他	2,108	3,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,495	164,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,649	88,839
現金及び現金同等物の期首残高	423,763	558,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	582,412	647,723

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	582,412千円	647,723千円
現金及び現金同等物	582,412	647,723

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	2.0	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	22,500	1.0	平成29年12月31日	平成30年3月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	22,500	1.0	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年2月12日 取締役会	普通株式	42,000	2.0	平成30年12月31日	平成31年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円88銭	5円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	222,393	122,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	222,393	122,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,500	21,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成30年6月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	544,380	544,380	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	58,720

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年12月31日)

投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	673,607	673,607	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,262

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「投資有価証券」には含めておりません。



(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成30年6月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	499,362	544,380	45,018
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	499,362	544,380	45,018

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額58,720千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年12月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	473,528	656,265	182,736
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	20,000	17,342	2,657
合計	493,528	673,607	180,078

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額21,262千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成31年2月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・42,000千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成31年3月12日

(注)平成30年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

### 三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 増田 涼恵  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 川村 啓文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。